

Press Release



政府統計

報道関係者 各位

平成25年9月5日

【照会先】

大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課
課長 久古谷 敏行
産業労働調査官 山口 美春
雇用構造第二係
(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7615)
(直通電話) 03(3595)3145

平成24年「派遣労働者実態調査」の結果

厚生労働省では、このほど、平成24年「派遣労働者実態調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「派遣労働者実態調査」は、派遣労働者の就業実態並びに事業所における派遣労働者の受け入れ状況等を把握することを目的とし、事業所規模5人以上の事業所約17,000カ所と、そこで働く派遣労働者約12,000人を対象として平成24年10月1日現在の状況について調査を実施しました（前回は平成20年に実施）。有効回答率は事業所調査で65.9%、派遣労働者調査で68.1%でした。

【調査結果のポイント】

〔事業所調査〕

- 1 派遣労働者が就業している事業所は全体の10.8%であった。前回調査に比べ低下している。（P4表1）
- 2 派遣労働者を就業させる理由（3つまでの複数回答）は「欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため」が64.6%で最も高い。「専門性を活かした人材を活用するため」とする割合は他の理由に比べ前回調査より上昇している。（P7表4、図1）
- 3 今後の派遣労働者の割合の方針は、派遣労働者が就業している事業所では、「割合を減らす」18.0%、「割合を増やす」3.7%となっている（P15表16）。

〔派遣労働者調査〕

- 1 年齢階級別では「35～39歳」が19.2%と最も高い（P16表17）。
- 2 現在行っている派遣業務（複数回答）は「事務用機器操作」が19.5%と最も高い（P19表24）。
- 3 派遣元への要望は「賃金制度を改善してほしい」が56.5%、派遣先への要望は「派遣契約期間を長くしてほしい」が37.6%と最も高い（P25表32、図6、図7、P26表33、図8、図9）。
- 4 派遣労働者の今後の働き方に対する希望は「派遣労働者として働きたい」が43.1%、「派遣社員ではなく正社員として働きたい」が43.2%とほぼ同じ割合となっている。年齢階級別にみると、25～49歳の各年齢階級では「派遣社員ではなく正社員として働きたい」割合のほうが高くなっている。（P28表35）

※ 前回調査との比較は事業所規模5人以上の民営事業所について行っている。

詳細は別途概況をご覧ください。